

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和6年度実施事業・令和7年度実施事業(繰越事業)】

資料編

可児市 市政企画部 財政課

令和8年3月

目 次

1. 交付金活用事業の概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧	1
---------------------------	---

2. 予算・決算

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付決定及び予算措置の状況	3
(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 決算及び交付金充当の状況	4

3. 事業効果検証シート

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート	5
-------------------------------	---

1. 交付金活用事業の概要

(1) 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

予算事業名	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金交付計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費(決算額)	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象事業費	(単位:円)					事業の実施内容	事業効果が測定可能な指標等	事業の対象者(市民等)の意見	事業所管課による事業効果検証	
													総額									
													臨時交付金	国庫補助金	債権助金	その他	一般財源					
〇 物価高騰重点支援臨時交付金事業	物価高騰重点支援臨時交付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり8万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	R5	重点支援交付金(低所得世帯支援枠)分	物価高騰給付金 R6(1)	10,850,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000	0	10,850,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び寡計世帯等に対して、1世帯あたり8万円の支援金を支給。令和6年度に交付決定された世帯に対して、令和5年度に実施実績に対する追加交付分。当該事業の効果検証は令和6年度に実施済み。				
	物価高騰重点支援臨時交付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり8万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	R6 (R6継続)	重点支援交付金(低所得世帯支援枠)分	物価高騰給付金 R6(1)	4,830,000	4,830,000	4,830,000	4,830,000	0	4,830,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び寡計世帯等に対して、1世帯あたり8万円の支援金を支給。令和6年度に交付決定された世帯に対して、令和5年度に実施実績に対する追加交付分。当該事業の効果検証は令和6年度に実施済み。				
① 低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。	〔所得課税化、均等割のみ課税化世帯〕 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1世帯あたり10万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	高齢福祉課	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	1,013,900,000	1,013,900,000	1,013,227,071	1,013,227,071	0	1,013,227,000	0	0	0	71	・新たに令和6年度住民税均等割課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の支援金を支給。支給件数：1,574件(均等割課税919件、均等割のみ課税655件)。 給付金支給額：157,400,000円 ・新たに令和6年度住民税均等割課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子世帯に対して、子ども1人あたり5万円の支援金を加算して支給。支給件数：2,227件(均等割課税142件、均等割のみ課税809件)。 対象児童数：1,036人。 給付金支給額：10,900,000円 ・定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者に対し、その上乗せと見込まれる額を1万円単位で支給。支給件数：18,754件。 給付金支給額：802,340,000円	R6.3までに支給を開始する。	・物価高騰で生活が難しい中、給付金の支給があり助かった。	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにマイナンバーの手続きを促進するなど、必要な世帯に支給が早く対応した。	
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1世帯あたり10万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠)分	物価高騰給付金 R6(2)	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000	0	157,400,000	0	0	0	0	0	新たに令和6年度住民税均等割課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の支援金を支給。支給件数：1,574件(均等割課税919件、均等割のみ課税655件)。 給付金支給額：157,400,000円				
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1世帯あたり10万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	4,818,000	4,818,000	5,529,530	5,529,530	0	5,529,530	0	5,529,530	0	0	0	0	事務費			
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠)分	物価高騰給付金 R6(2)	19,100,000	19,100,000	19,100,000	19,100,000	0	19,100,000	0	19,100,000	0	0	0	0	新たに令和6年度住民税均等割課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子世帯に対して、子ども1人あたり5万円の支援金を加算して支給。支給件数：2,227件(均等割課税142件、均等割のみ課税809件)。 対象児童数：1,036人。 給付金支給額：10,900,000円			
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：令和6年度新たに住民税が課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯(扶養親族のみからなる世帯を除く)に該当する世帯(以下「対象世帯」とする)のうち、1人あたり5万円の給付金を加算(上乗せ給付)。 対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠)分	物価高騰給付金 R6(2)	627,000	627,000	670,990	670,990	0	670,990	0	670,990	0	0	0	0	事務費			
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠)分	物価高騰給付金 R6(2)	802,340,000	802,340,000	802,340,000	802,340,000	0	802,340,000	0	802,340,000	0	0	0	0	定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者に対し、その上乗せと見込まれる額を1万円単位で支給。支給件数：18,754件。 給付金支給額：802,340,000円			
	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業	低所得者支援・定額減額給付臨時交付金事業 (R6)	対象：定額減額可能額が課税前控除を上回る(課税しきれない)と見込まれる所得者、住民税の納税義務者。 内容：上記①～③と見込まれる額。	R6	重点支援交付金(給付金・定額減額・一律支援枠)分	物価高騰給付金 R6(2)	29,615,000	29,615,000	28,186,551	28,186,551	0	28,186,480	0	28,186,480	0	0	0	71	事務費			
	② 低所得者世帯重点支援臨時交付金事業	低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり2万円の支援金を支給する。住民税非課税世帯の子世帯については、子ども1人あたり2万円を加算して給付する。	高齢福祉課	R6 R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(1) R6(2) R6(3)	499,100,000	428,100,000	374,927,761	374,927,761	0	319,093,000	0	0	55,834,761	0	・住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援金を支給。支給件数：6,738件(世帯)。 給付金支給額：202,140,000円 ・住民税非課税世帯の子世帯に対して、子ども1人あたり2万円の支援金を加算して支給。支給件数：6,544件(世帯)。 対象児童数：1,036人。 給付金支給額：29,700,000円 ・住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり2万円の上乗せ支援金を支給。支給件数：6,738件(世帯)。 給付金支給額：134,760,000円	R7.3までに支給を開始する。	・物価高騰で生活が難しい中、給付金の支給があり助かった。	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにマイナンバーの手続きを促進するなど、必要な世帯に支給が早く対応した。
		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業	低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	対象：住民税非課税世帯等(事務費)。	R6	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	2,800,000	2,800,000	2,763,883	2,763,883	0	2,763,880	0	2,763,880	0	0	0	3	事務費		
		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業	低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (上乗せ給付分・事務費)	対象：上乗せ給付分(事務費)。	R6	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	414,000	414,000	472,179	472,179	0	472,179	0	472,179	0	0	0	59	事務費		
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (上乗せ給付分・事務費)	対象：上乗せ給付分(事務費)。	R6	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(3)	1,868,000	1,868,000	1,842,588	1,842,588	0	1,842,588	0	1,842,588	0	0	0	1,842,588	事務費			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	対象：住民税非課税世帯等。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等)分	物価高騰給付金 R6(1)	270,000,000	231,000,000	202,140,000	202,140,000	0	202,140,000	0	202,140,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援金を支給。支給件数：6,738件(世帯)。 給付金支給額：202,140,000円			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	対象：住民税非課税世帯等。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等)分	物価高騰給付金 R6(1)	30,000,000	24,000,000	20,720,000	20,720,000	0	20,720,000	0	20,720,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯の子世帯に対して、子ども1人あたり2万円の支援金を加算して支給。支給件数：6,544件(世帯)。 対象児童数：1,036人。 給付金支給額：29,700,000円			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (上乗せ給付分)	対象：上乗せ給付分。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等)分	物価高騰給付金 R6(3)	180,000,000	154,000,000	134,760,000	134,760,000	0	85,205,000	0	85,205,000	0	0	0	49,555,000	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり2万円の上乗せ支援金を支給。支給件数：6,738件(世帯)。 給付金支給額：134,760,000円			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業		低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	対象：住民税非課税世帯等(事務費)。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	7,769,000	7,769,000	6,655,278	6,655,278	0	6,655,278	0	6,655,278	0	0	0	78	事務費			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業	低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (R6)	対象：住民税非課税世帯等(事務費)。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等・事務費)分	物価高騰給付金 R6(2)	1,135,000	1,135,000	1,136,979	1,136,979	0	1,136,800	0	1,136,800	0	0	0	0	179	事務費			
低所得者世帯重点支援臨時交付金事業	低所得者世帯重点支援臨時交付金事業 (上乗せ給付分・事務費)	対象：上乗せ給付分(事務費)。	R7 (R6継続)	重点支援交付金(低所得者世帯支援枠等)分	物価高騰給付金 R6(3)	5,114,000	5,114,000	4,436,854	4,436,854	0	4,436,854	0	4,436,854	0	0	0	0	4,436,854	事務費			

2. 予算・決算

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付決定及び予算措置の状況

実施計画		第0回分		第1回分		第1回分		第2回分		第2回分		第3回分		(R5)		(R5)		-		第3回分		第3回分		第3回分		(単位:千円)
		①	②	②	③	④	⑤	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	
国 予 算		R5補正	R5補正	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R6補正	R6補正	R6補正	R6補正	R6補正	R6補正	R6補正	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R6補正	R6補正	R6補正	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R6補正	R6補正	R6補正	計	
		物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	物価高騰臨時交付金	計	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) 1兆5,992億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) 1兆5,992億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 220,047	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 220,047	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 114,832	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 114,832	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 81,875	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 81,875	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 299,761	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 299,761	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 300,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 19,495	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 200,505	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 6,000億円	計	
(1)	可见市交付限度額	交付限度額	10,850	4,830	389,634	165,319	220,047	114,832	81,875	299,761						325,135	34,309	200,505								1,547,336
(2)		交付決定額	10,850	4,830	389,634	165,319	220,047	114,832	81,875	299,761						255,000	11,486	200,505								1,454,378
(3)		予算額	10,850	4,830	389,634	165,319	220,047	114,832	159,480	234,073	65,688	▲ 100,000	300,000	19,495	200,505	1,550,680										
						当初予算 775,000				9月補正予算 340,000												12月補正予算				
(充当事業)																										(単位:千円)
予算事業		予算措置	予算額	交付金対象 事業費予算額	R5.12月補正予 算充当	R5.12月補正予 算充当	当初予算充当	当初予算充当	当初予算充当	9月補正予算 充当	9月補正予算 充当	R5.6月補正予 算充当	R6.9月補正予 算充当	R6.3月補正予 算充当	R6.12月補正予 算充当	R6.12月補正予 算充当	R6.12月補正予 算充当	R6.12月補正予 算充当	充当額計							
(4)	物価高騰重点支援臨時 給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業(R5)	R5.12補正 12,900	10,850	10,850															10,850						
(5)	物価高騰重点支援臨時 給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業(R5) ※財政調整基金立替分の積み戻し	R6.9補正 4,830	4,830		4,830														4,830						
(6)	低所得者支援・定額減税 補正臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補正臨時給付金(R6)	R6当初 R6.9補正 R6.3補正 1,015,000	1,013,900			389,634	165,319	220,047	114,832	159,480		65,688	▲ 100,000						1,015,000						
(7)	低所得者世帯重点支援 臨時給付金事業	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業(R6)	R6.12補正③ 500,000	499,000												300,000	19,495	143,505	463,000							
(8)	市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担の軽減(R6)	R6.12補正③ 4,900	4,900															4,000	4,000						
(9)	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担の軽減(R6)	R6.12補正③ 700	700															200	200						
(10)	給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担の軽減(R6)	R6.12補正③ 49,400	49,400															8,000	8,000						
(11)	障がい者福祉施設支援事業	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金(R6)	R6.12補正③ 13,200	13,200															10,000	10,000						
(12)	高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金(R6)	R6.12補正③ 26,600	26,600															18,400	18,400						
(13)	地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金(R6)	R6.12補正③ 17,200	17,200															12,000	12,000						
(14)	私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金(R6)	R6.12補正③ 3,700	3,700															3,000	3,000						
(15)	私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金(R6)	R6.12補正③ 1,600	1,600															1,400	1,400						
(16)	計			1,645,880	10,850	4,830	389,634	165,319	220,047	114,832	159,480	-	65,688	▲ 100,000	300,000	19,495	200,505	1,550,680								

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 決算及び交付金充当の状況

国 予 算		実施計画										(単位:千円)	
		(R5)	(R5)	第0回	第1回	第1回	第2回	第3回	第3回	第3回	第3回		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
		R5予備費	R5予備費	R5補正	R5補正	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R5予備費 (本省繰越)	R6補正	R6補正	R6補正		
物価高騰臨交		物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	交付限度額計	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) 1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) 1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠等) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠等・事務費) 4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分) 6,000億円			
(1)	交付限度額	299,761		10,850	4,830	554,953	334,879	81,875	325,135	34,309	200,505		1,547,336
(2)	交付決定額	299,761		10,850	4,830	554,953	334,879	81,875	255,000	11,486	200,505		1,454,378
(3)	概算払額	234,073	65,688	10,850	4,830	554,953	334,879	75,530	255,000	11,486	200,505	1,513,721	

(充当事業)

(単位:千円)

予算事業	事業費	交付金対象 事業費決算額	R5月補正予算 充当										充当額計	
			9月補正予算 充当	12月補正予算 充当	12月補正予算 充当	12月補正予算 充当	当初予算充当	当初・9月補正 予算充当	9月補正予算 充当	12月補正予算 充当	12月補正予算 充当	12月補正予算 充当		
(4) 物価高騰重点支援臨時 給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業(R5)	10,850	10,850		10,850									10,850
(5) 物価高騰重点支援臨時 給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業(R5) ※財政調整基金立替分の積み戻し	4,830	4,830			4,830								4,830
(6) 低所得者支援・定額減税 補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金 (R5⇒R6繰越) ※R6事業かつR5実施計画分のため合計には含まれない。	234,073	234,073	234,073										234,073
(7) 低所得者支援・定額減税 補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金(R6)	1,013,227	1,013,227		65,688			548,659	323,350	75,530				1,013,227
(8) 低所得者世帯重点支援 臨時給付金事業	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業(R6) ※繰越含む	374,928	374,928								222,860	11,028	85,205	319,093
(9) 市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担の軽減(R6)	7,305	5,501											5,000
(10) 市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担の軽減(R6)	1,575	1,195											1,000
(11) 給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担の軽減(R6)	64,449	58,356											58,000
(12) 障がい福祉施設支援事業	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策 支援金(R6)	12,500	12,500											10,000
(13) 高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金(R6)	26,000	26,000											20,000
(14) 地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金(R6)	17,400	17,400											16,000
(15) 私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金(R6)	3,700	3,700											3,700
(16) 私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金(R6)	1,600	1,600											1,600
(17) 計		1,538,364	1,530,087	234,073	65,688	10,850	4,830	548,659	323,350	75,530	222,860	11,028	200,505	1,463,300
(18) 充当残額				0	0	0	0	6,294	11,529	6,345	32,140	458	0	-8,922

※灰色に着色された行・列について、

【行】(4) 令和5年度に交付決定された交付金と事業費の実績額の差額について、令和6年度に追加交付されたもの。

(5) 令和5年度に財政調整基金から立て替えた金額相当分が、令和6年度に追加交付されたもの。

(6) 令和5年度に交付決定された交付金について、充当残額(65,688千円)が生じたため、同じ給付事業である(7)に交付金を流用している。

【列】 令和5年度に交付決定されている交付金であるため、集計からは除いている。

財調積立金 返還 返還 不用額 R7同事業に充当

3. 事業効果検証シート

(2) 物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金事業効果検証シート

① 低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	5
② 低所得者世帯重点支援臨時給付金事業	6
③ 市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減	7
④ 施設への物価高騰対策臨時支援金	8

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(1)

事業名	低所得者支援・定額減税補足 臨時給付金事業（R6）	交付金年度・実施 計画事業番号	物価高騰臨交R6②	
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	R6	
事業の目的	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。			
事業概要	<p>（R6非課税化・均等割のみ課税化世帯） 対象：令和6年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く） 内容：1世帯当たり10万円の給付金 （子ども加算） 対象：令和6年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：1人当たり5万円の給付金を加算 （調整給付金） 対象：定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者 内容：上記上回ると見込まれる額</p>			
事業効果が測定可能な指標等	R6.3までに支給を開始する。			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに令和6年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の支援金を支給。 支給件数：1,574件（均等割非課税919件、均等割のみ課税655件） 給付金支給額：157,400,000円 ・新たに令和6年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子育て世帯に対して、子ども1人あたり5万円の支援金を加算して支給。 支給件数：222件（均等割非課税142件、均等割のみ課税80件） 対象児童数：382人（均等割非課税243人、均等割のみ課税139人） 給付金支給額：19,100,000円 ・定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、その上回ると見込まれる額を1万円単位で支給。 支給件数：18,754件 給付金支給額：802,340,000円 			
事業の対象者（市民等）の意見	・物価高騰で生活が苦しい中、給付金の支給があり助かった。			
事業所管課による事業効果検証	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにリマインドのお手紙を発送するなど、必要な世帯に支援が届くよう対処した。			
事業費（円）		令和6年度	令和7年度	合計
予算額		1,013,900,000	0	1,013,900,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		1,013,900,000	0	1,013,900,000
決算額		1,013,227,071	0	1,013,227,071
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,013,227,000	0	1,013,227,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	71	0	71

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(2)

事業名	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（R6）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交R6①	
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	R6 R7 (R6繰越)	
事業の目的	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。			
事業概要	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円の支援金を支給する。住民税非課税世帯の子育て世帯については、子ども1人あたり2万円を加算して給付する。			
事業効果が測定可能な指標等	R7.3までに支給を開始する。			
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援金を支給。 支給件数：6,738件（世帯） 給付金支給額：202,140,000円 ・住民税非課税世帯の子育て世帯に対して、子ども1人あたり2万円の支援金を加算して支給。 支給件数：584件（世帯） 対象児童数：1,036人 給付金支給額：20,720,000円 ・住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり2万円の上乗せ支援金を支給。 支給件数：6,738件（世帯） 給付金支給額：134,760,000円 			
事業の対象者（市民等）の意見	・物価高騰で生活が苦しい中、給付金の支給があり助かった。			
事業所管課による事業効果検証	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにリマインドのお手紙を発送するなど、必要な世帯に支援が届くよう対処した。			
事業費（円）		令和6年度	令和7年度	合計
予算額		5,082,000	494,018,000	499,100,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		5,082,000	423,018,000	428,100,000
決算額		5,078,650	369,849,111	374,927,761
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,236,000	315,857,000	319,093,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	1,842,650	53,992,111	55,834,761

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(3)

事業名	市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減（R6）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交R6⑩	
事業所管課	学校給食センター 保育課	事業実施年度	R6	
事業の目的	物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。			
事業概要	給食材料費の物価高騰による費用増加分			
事業効果が測定可能な指標等	対象者数（児童・生徒・園児数）			
事業の実施内容	<p>4月分から3月分の給食材料費と給食費徴収額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。</p> <p>①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 小学校児童5,016名、中学校生徒2,746名 ・給食材料費 511,855,928円－給食費453,499,120円（小学校1,013,432食分、290円/食・中学校498,762食分、320円/食）＝58,356,808円（物価高騰分） <p>②保育園（園児分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 園児341名 ・給食材料費 21,634,293円－給食費 16,856,780円（51,403食分、260円/食 + 未満児：21,825食分、160円/食）＝4,777,513円（物価高騰分） <p>③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 園児44名 ・給食材料費 2,997,269円－給食費 1,956,610円（8,507食分、230円/食）＝1,040,659円（物価高騰分） 			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったため、助かった。 			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月に給食費を改定を行ったが、その後も物価高騰が続き、給食材料費の支出が増加した。そうした状況下で保護者の負担を増やすことなく給食を提供できたので、事業効果があった。（小中学校） ・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができ、保護者負担の軽減につながった。（保育園・幼稚園） 			
事業費（円）		令和6年度	令和7年度	合計
予算額		55,000,000	0	55,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		55,000,000	0	55,000,000
決算額		73,329,810	0	73,329,810
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	64,000,000	0	64,000,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	9,329,810	0	9,329,810

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(4)

事業名	施設への物価高騰対策臨時支援金（R6）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交R6①										
事業所管課	福祉支援課 介護保険課 健康増進課 保育課	事業実施年度	R6										
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。												
事業概要	対象：障がい者施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：1施設あたり規模に応じて10万円から50万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。												
事業効果が測定可能な指標等	R7.3までに補助金交付を開始する。												
事業の実施内容	<p>市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。</p> <p>支給件数：349件</p> <p>障がい者福祉サービス施設 63件（訪問系施設7件、通所系施設46件、入所系施設定員10人未満6件、入所系施設定員10人～50人3件、入所系施設定員50人以上1件）</p> <p>高齢者福祉施設 134件（訪問系施設 67件、通所系施設42件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人14件、入所系施設定員50人～80人3件、入所系施設定員50人以上6件）</p> <p>医療機関 135件（病院・診療所56件うち病床数による加算あり7件、歯科医院35件、薬局43件、助産所1件）</p> <p>私立保育園等 30件（小規模・企業主導型・認可外23件、保育所・認定こども園7件）</p> <p>私立幼稚園 8件</p> <p>支援金支給額：61,200,000円</p> <table border="0"> <tr> <td>障がい者福祉施設</td> <td>12,500,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉施設</td> <td>26,000,000円</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>17,400,000円</td> </tr> <tr> <td>私立保育園等</td> <td>3,700,000円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園</td> <td>1,600,000円</td> </tr> </table>			障がい者福祉施設	12,500,000円	高齢者福祉施設	26,000,000円	医療機関	17,400,000円	私立保育園等	3,700,000円	私立幼稚園	1,600,000円
障がい者福祉施設	12,500,000円												
高齢者福祉施設	26,000,000円												
医療機関	17,400,000円												
私立保育園等	3,700,000円												
私立幼稚園	1,600,000円												
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。（障がい者福祉サービス施設） ・介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。（高齢者福祉施設） ・保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（医療機関） ・保育施設の運営費は公定価格で決められており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（保育園） ・教育施設の運営費は私学助成で賄われており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（幼稚園） 												
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があつたと考えられる。（障がい者福祉サービス施設） ・光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。（高齢者福祉施設） ・経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につながることができた。（医療機関） ・この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考えられる。（保育園・幼稚園） 												
事業費（円）	令和6年度	令和7年度	合計										
予算額	62,300,000	0	62,300,000										
臨時交付金対象事業費（実施計画）	62,300,000	0	62,300,000										
決算額	61,200,000	0	61,200,000										
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	51,300,000	0	51,300,000									
	その他財源（ ）	0	0	0									
	一般財源	9,900,000	0	9,900,000									